

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 放課後児童クラブ施設整備費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課 子育て支援係 電話番号：058-272-1111(内3540)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 106,405 千円 (前年度予算額： 45,082 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	45,082	0	0	0	0	0	0	36,000	9,082
要求額	106,405	0	0	0	0	0	0	85,100	21,305
決定額	106,405	0	0	0	0	0	0	85,100	21,305

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・保護者の就労環境の変化により放課後児童クラブのニーズが高まり、クラブ数及び登録児童数は年々増加しており、ニーズのある未設置校区(令和5年5月1日現在 2校区)における開設や、登録児童が多い大規模クラブの適正人数への分割等も求められている。
- ・現在、8割近くのクラブが小学校敷地内に開設しているが、小学校では少人数学級の推進等により、放課後児童クラブに用いる余裕教室が不足している。このため、小学校敷地内等における新たな施設整備が必要。

(2) 事業内容

放課後児童クラブの施設整備に必要な工事費等に対する補助を行う。

- ・放課後児童クラブの創設、改築、拡張、大規模修繕及び応急仮施設整備

(3) 県負担・補助率の考え方

①市町村が整備を行う場合

国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

※待機児童解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合

国 2/3、県 1/6、市町村 1/6

②市町村が社会福祉法人等を行う施設の整備に対して補助を行う場合

国 2/9、県 2/9、市町村 2/9、設置者 1/3

※待機児童解消のための放課後児童クラブの整備を行う場合

国 1/2、県 1/8、市町村 1/8、設置者 1/4

(平成28年度からの特例措置)

(4) 類似事業の有無

有（施設整備に対する補助）

- ・ 保育所等整備交付金
- ・ 児童館等整備費補助金

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	106,405	放課後児童クラブの整備
合計	106,405	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画

Ⅲ 地域で子育てを支え合う仕組みづくり

2 安心して子どもを預けられる受け皿づくり

(2) 学童期における子育て環境の充実

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	放課後児童クラブ施設整備費補助金
補助事業者（団体）	市町村 (理由) 実施主体が市町村のため
補助事業の概要	(目的) 放課後児童クラブ専用施設の整備 (内容) 放課後児童クラブ専用施設の新設、改築及び大規模改修等施設整備に対する補助
補助率・補助単価等	定率 (内容) 国1/3、県1/3、市町村1/3 (理由) 市町村に事業費を補助し事業実施を支援するため
補助効果	待機児童の受け入れ、クラブ設備の環境改善等児童の健全育成を推進する
終期の設定	終期令和6年度 (理由) (終期到来時の翌年度以降の事業方針：翌年度以降も継続)

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

市町村などが実施する放課後児童クラブの全小学校区での設置に向けた支援を行うとともに、長期休暇期間の開設などを促進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H22)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①放課後児童クラブの設置校区数 (達成率：設置校区数/全校区数)	307/379	351/359	全小学校区数	全小学校区数	全小学校区数	97.7%
②放課後児童クラブへ登録できなかった児童数	52人	76人	0人	0人	0人	0.0%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	19,579	22,662	23,713

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブを整備（創設）することにより、受入児童の増員、クラブ室の環境改善等、児童の健全育成を推進することができた。
	指標① 目標：全小学校区 実績：設置校区数360/全小学校区数366 達成率：98.4%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブを整備（創設・改築）することにより、受入児童の増員、クラブ室の環境改善等、児童の健全育成を推進することができた。
	指標① 目標：全小学校区 実績：設置校区数354/全小学校区数361 達成率：98.1%
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブを整備（創設・改築）することにより、受入児童の増員、クラブ室の環境改善等、児童の健全育成を推進することができた。
	指標① 目標：全小学校区 実績：設置校区数351/全小学校区数359 達成率：97.7%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	放課後児童クラブの支援が児童の健全育成・安全確保、保護者の仕事と子育ての両立の支援につながるため、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 1	放課後児童クラブの設置数は年々増加している。(平成29年度487箇所→令和5年度579箇所)
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	市町村からの申請・実績報告等に際して、提出書類の簡素化等の見直しを行い、事務の効率化に努めた。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 開設場所、放課後児童支援員等の確保が困難な地域がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

市町村が放課後児童クラブへのニーズを的確に把握し、計画的に整備を進めていくことから、引き続き市町村を支援していく。